

# 財 務 諸 表

第 1 4 期（令和元年度）



**FUKUSHIMA  
MEDICAL  
UNIVERSITY**

自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福島県立医科大学

## 目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	損失の処理に関する書類	6
5	行政サービス実施コスト計算書	7
6	注記	8
7	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(1)	たな卸資産の明細	15
(2)	有価証券の明細	15
(3)	長期貸付金の明細	15
(4)	長期借入金の明細	15
(5)	引当金の明細	15
(6)	資産除去債務の明細	16
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	16
(8)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(9)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(10)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	17
(11)	役員及び教職員の給与の明細	19
(12)	開示すべきセグメント情報	20
(13)	寄附金の明細	21
(14)	受託研究の明細	21
(15)	共同研究の明細	21
(16)	受託事業等の明細	21
(17)	科学研究費補助金等の明細	22
(18)	業務費及び一般管理費の明細	23
(19)	主な資産・負債の明細	28
(20)	関連公益法人等の概要等	29

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,352,392,490		
減損損失累計額	<u>△21,189,824</u>	8,331,202,666	
建物	68,656,683,860		
減価償却累計額	<u>△25,098,033,769</u>	43,558,650,091	
構築物	3,670,574,241		
減価償却累計額	<u>△1,859,100,709</u>		
減損損失累計額	<u>△8,896,400</u>	1,802,577,132	
工具器具備品	37,366,350,599		
減価償却累計額	<u>△28,841,308,069</u>	8,525,042,530	
車両運搬具	91,785,207		
減価償却累計額	<u>△86,415,315</u>	5,369,892	
図書		2,068,792,435	
美術・收藏品		15,056,771	
建設仮勘定		1,046,425,477	
	有形固定資産合計		65,353,116,994
2 無形固定資産			
ソフトウェア		529,901,855	
電話加入権		2,421,000	
ソフトウェア仮勘定		3,058,000	
	無形固定資産合計		535,380,855
3 投資その他の資産			
投資有価証券		120,014,034	
長期貸付金		21,000,000	
未収財源措置予定額		1,377,940,510	
その他固定資産		6,155,320	
	投資その他の資産合計		1,525,109,864
	固定資産合計		67,413,607,713
II 流動資産			
現金及び預金		4,478,782,912	
未収学生納付金収入		4,032,985	
未収附属病院収入	6,716,195,718		
徴収不能引当金	<u>△75,690,983</u>	6,640,504,735	
その他未収入金		2,122,616,956	
たな卸資産		19,178,427	
医薬品及び診療材料		274,684,965	
前払金		932,151	
前払費用		23,602,374	
	流動資産合計		13,564,335,505
	資産合計		<u>80,977,943,218</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	728,888,680	
資産見返補助金等	27,832,023,556	
資産見返寄附金	615,536,222	
資産見返物品受贈額	1,908,891,980	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,058,000	
建設仮勘定見返補助金等	870,055,000	
建設仮勘定見返寄附金	65,890,707	32,024,344,145
長期寄附金債務		178,616,657
長期借入金		6,476,808,300
長期リース債務		937,005,303
退職給付引当金		87,808,738
資産除去債務		58,658,961

固定負債合計

39,763,242,104

II 流動負債

運営費交付金債務	395,001,401	
預り補助金等	25,871,000	
寄附金債務	2,421,804,761	
前受受託研究費	467,698,061	
前受共同研究費	85,479,741	
前受受託事業費等	296,011,601	
1年内返済予定長期借入金	1,489,751,556	
未払金	6,407,643,850	
短期リース債務	473,019,370	
未払費用	462,324,382	
未払消費税等	56,698,000	
預り研究費補助金等	177,086,035	
預り金	171,052,581	
前受収益	2,205,000	
賞与引当金	672,946,608	
その他流動負債	270	

流動負債合計

13,604,594,217

負債合計

53,367,836,321

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	42,692,723,757	
-----------	----------------	--

資本金合計

42,692,723,757

II 資本剰余金

資本剰余金	5,867,450,646	
損益外減価償却累計額	△20,709,267,248	
損益外減損損失累計額	△29,014,460	
損益外利息費用累計額	△9,876,323	

資本剰余金合計

△14,880,707,385

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△201,909,475	
(うち当期総利益)	820,963,410)	

繰越欠損金合計

△201,909,475

純資産合計

27,610,106,897

負債純資産合計

80,977,943,218

(注) 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、786,941,282円です。

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、9,557,395,458円です。

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	888,717,271		
研究経費	4,164,038,674		
診療経費	23,531,061,421		
教育研究支援経費	173,586,468		
受託研究費	376,651,146		
共同研究費	125,240,749		
受託事業費	4,207,355,275		
役員人件費	130,645,685		
教員人件費	8,950,722,888		
職員人件費	14,948,386,509	57,496,406,086	
一般管理費			2,714,163,740
財務費用			
支払利息			78,089,052
雑損			5,485,350
経常費用合計			60,294,144,228
経常収益			
運営費交付金収益		11,540,229,669	
授業料収益		712,423,657	
入学金収益		134,937,000	
検定料収益		14,785,000	
講習料収益		16,478,000	
附属病院収益		34,166,157,542	
受託研究収益		362,920,885	
共同研究収益		126,264,374	
受託事業等収益		4,493,719,444	
寄附金収益		1,364,415,367	
補助金等収益		3,667,809,958	
財源措置予定額収益		600,996,737	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	106,985,637		
資産見返補助金等戻入	3,127,422,930		
資産見返寄附金戻入	106,372,149		
資産見返物品受贈額戻入	1,677,860	3,342,458,576	
財務収益			
受取利息			79,844
雑益			
財産貸付料収入	113,360,813		
その他雑益	367,288,129	480,648,942	
経常収益合計			61,024,324,995
経常利益			730,180,767
臨時損失			
固定資産除却損		17,983,817	
その他臨時損失		36,395,450	54,379,267
臨時利益			
その他臨時収益			145,161,910
当期純利益			820,963,410
当期総利益			820,963,410

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△26,705,508,675
人件費支出	△26,083,121,405
その他の業務支出	△1,278,145,098
運営費交付金収入	13,137,941,000
授業料収入	745,303,576
入学金収入	134,937,000
検定料収入	14,785,000
附属病院収入	33,843,214,176
受託研究収入	514,073,588
共同研究収入	125,042,000
受託事業等収入	4,181,495,106
補助金等収入	4,664,283,702
寄附金収入	1,482,030,525
その他の収入	633,838,072
預り科学研究費補助金等の増減	5,703,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,415,871,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,504,611,270
有形固定資産の除却による支出	△17,295,043
無形固定資産の取得による支出	△39,159,145
投資その他の資産の取得による支出	△791,600
投資その他の資産の回収による収入	1,129,000
小計	△2,560,728,058
利息及び配当金の受取額	135,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,560,592,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,035,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,819,567,063
リース債務の返済による支出	△483,290,189
小計	△1,267,357,252
利息の支払額	△85,983,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,340,627
IV 資金増減額	1,501,939,282
V 資金期首残高	2,976,843,630
VI 資金期末残高	4,478,782,912

(注) 1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	4,478,782,912 円
	資金期末残高	4,478,782,912 円
2	重要な非資金取引	
(1)	現物寄附による資産の取得	64,849,546 円
(2)	ファイナンス・リースによる資産の取得	198,888,042 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		201,909,475
当期総利益	820,963,410	
前期繰越欠損金	1,022,872,885	
II 次期繰越欠損金		<u>201,909,475</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年 4月 1日 ~ 令和2年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	57,496,406,086	
一般管理費	2,714,163,740	
財務費用	78,089,052	
雑損	5,485,350	
臨時損失	54,379,267	60,348,523,495
(2) 自己収入等(控除)		
授業料収益	△712,423,657	
入学金収益	△134,937,000	
検定料収益	△14,785,000	
講習料収益	△16,478,000	
附属病院収益	△34,166,157,542	
受託研究収益	△362,920,885	
共同研究収益	△126,264,374	
受託事業等収益	△4,493,719,444	
寄附金収益	△1,364,415,367	
資産見返負債戻入	△151,119,115	
財務収益	△79,844	
雑益	△359,696,679	
臨時利益	△145,161,910	△42,048,158,817
業務費用合計		18,300,364,678
II 損益外減価償却相当額		1,063,065,819
III 損益外利息費用相当額		152,318
IV 損益外除売却差額相当額		8
V 引当外賞与増加見積額		39,027,420
VI 引当外退職給付増加見積額		184,517,180
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,054,900	
地方公共団体出資の機会費用	1,196,041	4,250,941
VIII 行政サービス実施コスト		<u>19,591,378,364</u>

(注) 1 雑益には科学研究費間接経費収入は含まれない。

2 国及び地方公共団体からの出向者に係る賞与当期増加見積額 2,221,356 円

3 国及び地方公共団体からの出向者に係る退職給付当期増加見積額 46,211,433 円

## 注 記

### I. 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改定）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A（総務省自治行政局 総務省 自治財政局 日本公認会計士協会 平成 30 年 5 月改定）を適用しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47 年
イ 構築物	7～50 年
ウ 工具器具備品	1～20 年
エ 車両運搬具	5～6 年

また、地方独立行政法人会計基準第 87 の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充

てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるために期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付の当期増加額を計上しています。

#### (3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しています。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しています。

### 6. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

### 8. リース取引の会計処理

- (1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### (表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## II. 固定資産の減損

該当事項はありません。

## III. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており、株式等は保有していません。また未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っています。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	120	120	0
(2) 現金及び預金	4,479	4,479	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	6,716 <u>△75</u>		
	6,640	6,640	—
(4) その他未収入金	2,122	2,122	—
(5) 長期借入金	(7,966)	(8,007)	(40)
(6) リース債務	(1,410)	(1,411)	(1)
(7) 未払金	(6,407)	(6,407)	—

(\*1)負債に計上されているものは、( )で示しています。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

\* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値」によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入、(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## V. 退職給付に関する注記

### 1. 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62 百万円
退職給付費用	30 百万円
退職給付の支払額	<u>△5 百万円</u>
期末における退職給付引当金	87 百万円

(\*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 30 百万円

## VI. 資産除去債務

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法にかかる資産除去債務を計上しています。

#### (2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

#### (3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	58 百万円
時の経過による調整額	<u>0 百万円</u>
期末残高	58 百万円

(\*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

### 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

放射性同位元素等を取り扱う装置については、装置撤去時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、撤去時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		1年以内	1年超	合計
検査部検体検査新体制構築事業に関するパートナーシップ契約	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス株式会社	55	2,420	2,475
実験動物研究施設増築等工事	新広建設株式会社	394	—	394
福島県立医科大学建物劣化診断調査及び長寿命化計画策定業務委託	株式会社日総建	—	172	172
合計		449	2,592	3,041

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. 重要な偶発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期 末高	摘 要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	32,875,420,338	—	—	32,875,420,338	16,996,461,709	988,087,006	—	—	15,878,958,629	
構築物	1,442,421,735	—	—	1,442,421,735	1,050,707,876	39,274,340	7,824,636	—	383,889,223	
工具器具備品	2,810,104,631	—	104,091,839	2,706,012,792	2,650,091,663	30,736,473	—	—	55,921,129	
図書	1,822,278	—	—	1,822,278	—	—	—	—	1,822,278	
計	37,129,768,982	—	104,091,839	37,025,677,143	20,697,261,248	1,058,097,819	7,824,636	—	16,320,591,259	
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	35,338,862,891	442,400,631	—	35,781,263,522	8,101,572,060	1,803,940,615	—	—	27,679,691,462	
構築物	2,228,152,506	—	—	2,228,152,506	808,392,833	188,643,645	1,071,764	—	1,418,687,909	
工具器具備品	34,051,573,831	1,429,313,206	820,549,230	34,660,337,807	26,191,216,406	3,349,853,593	—	—	8,469,121,401	
車両運搬具	91,785,207	—	—	91,785,207	86,415,315	6,558,803	—	—	5,369,892	
図書	2,059,579,571	10,107,550	2,716,964	2,066,970,157	—	—	—	—	2,066,970,157	
計	73,769,954,006	1,881,821,387	823,266,194	74,828,509,199	35,187,596,614	5,348,996,656	1,071,764	—	39,639,840,821	
非償却資産										
土地	8,352,392,490	—	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	8,331,202,666	
美術・收藏品	15,056,771	—	—	15,056,771	—	—	—	—	15,056,771	
建設仮勘定	473,166,951	581,296,000	8,037,474	1,046,425,477	—	—	—	—	1,046,425,477	
計	8,840,616,212	581,296,000	8,037,474	9,413,874,738	—	—	21,189,824	—	9,392,684,914	
有形固定資産										
合計										
土地	8,352,392,490	—	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	8,331,202,666	
建物	68,214,283,229	442,400,631	—	68,656,683,860	25,098,033,769	2,792,027,621	—	—	43,558,650,091	
構築物	3,670,574,241	—	—	3,670,574,241	1,859,100,709	227,917,985	8,896,400	—	1,802,577,132	
工具器具備品	36,861,678,462	1,429,313,206	924,641,069	37,366,350,599	28,841,308,069	3,380,590,066	—	—	8,525,042,530 <sup>注1</sup> 注2	
車両運搬具	91,785,207	—	—	91,785,207	86,415,315	6,558,803	—	—	5,369,892	
図書	2,061,401,849	10,107,550	2,716,964	2,068,792,435	—	—	—	—	2,068,792,435	
美術・收藏品	15,056,771	—	—	15,056,771	—	—	—	—	15,056,771	
建設仮勘定	473,166,951	581,296,000	8,037,474	1,046,425,477	—	—	—	—	1,046,425,477	
計	119,740,339,200	2,463,117,387	935,395,507	121,268,061,080	55,884,857,862	6,407,094,475	30,086,224	—	65,353,116,994	
無形固定資産										
(特定償却資産)										
ソフトウェア	24,840,000	—	—	24,840,000	12,006,000	4,968,000	—	—	12,834,000	
計	24,840,000	—	—	24,840,000	12,006,000	4,968,000	—	—	12,834,000	
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	2,877,583,216	28,652,745	18,778,496	2,887,457,465	2,370,389,610	294,654,972	—	—	517,067,855	
電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
ソフトウェア仮勘定	—	3,058,000	—	3,058,000	—	—	—	—	3,058,000	
計	2,880,004,216	31,710,745	18,778,496	2,892,936,465	2,370,389,610	294,654,972	—	—	522,546,855	
無形固定資産										
合計										
ソフトウェア	2,902,423,216	28,652,745	18,778,496	2,912,297,465	2,382,395,610	299,622,972	—	—	529,901,855	
電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
ソフトウェア仮勘定	—	3,058,000	—	3,058,000	—	—	—	—	3,058,000	
計	2,904,844,216	31,710,745	18,778,496	2,917,776,465	2,382,395,610	299,622,972	—	—	535,380,855	
投資その他の資産										
投資有価証券	120,070,170	—	56,136	120,014,034	—	—	—	—	120,014,034	
長期前払費用	10,033,972	—	10,033,972	—	—	—	—	—	—	
未収財源措置 予定	2,030,817,085	600,996,737	1,253,873,312	1,377,940,510	—	—	—	—	1,377,940,510	
長期貸付金	24,000,000	—	3,000,000	21,000,000	—	—	—	—	21,000,000	
その他固定資産	6,492,720	791,600	1,129,000	6,155,320	—	—	—	—	6,155,320	
計	2,191,413,947	601,788,337	1,268,092,420	1,525,109,864	—	—	—	—	1,525,109,864	

(注)

1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、リース資産198,888,042円、血管造影装置163,900,000円、ネットワーク機器76,780,000円、生理検査システム43,799,265円等の取得によるものです。  
2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、リース資産493,229,734円、血管造影装置184,485,000円、漢方処方システム27,090,000円等の売却によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,613,360	682,179,426	-	682,614,359	-	19,178,427	
たな卸資産計	19,613,360	682,179,426	-	682,614,359	-	19,178,427	
医薬品	260,807,017	9,434,924,676	-	9,422,309,155	-	273,422,538	
診療材料	1,021,790	5,193,472,934	-	5,193,232,297	-	1,262,427	
医薬品及び 診療材料計	261,828,807	14,628,397,610	-	14,615,541,452	-	274,684,965	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第124回利付国債（5年）	120,276,000	120,000,000	120,014,034	-	
	計	120,276,000	120,000,000	120,014,034	-	
貸借対照表 計上額				120,014,034		

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期海外研修奨学金	24,000,000	-	-	3,000,000	21,000,000	(注)
計	24,000,000	-	-	3,000,000	21,000,000	

(注) 償却額は返還免除者1名（3,000,000円）によるものです。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	8,750,626,919	1,035,500,000	1,819,567,063	(1,489,751,556) 7,966,559,856	0.22	令和2年4月～ 令和12年3月	
計	8,750,626,919	1,035,500,000	1,819,567,063	(1,489,751,556) 7,966,559,856			

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	665,461,474	672,946,608	665,461,474	-	672,946,608	
計	665,461,474	672,946,608	665,461,474	-	672,946,608	

## (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,785,600	2,247,385	4,032,985	267,900	△267,900	-	(注)
未収附属病院収入	6,407,985,163	308,210,555	6,716,195,718	79,583,780	△3,892,797	75,690,983	(注)
計	6,409,770,763	310,457,940	6,720,228,703	79,851,680	△4,160,697	75,690,983	(注)

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

## (6)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	62,705,101	30,960,186	5,856,549	87,808,738	
退職一時金に係る債務	62,705,101	30,960,186	5,856,549	87,808,738	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	62,705,101	30,960,186	5,856,549	87,808,738	

## (7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	11,629,590	-	-	11,629,590	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,293,059	152,318	-	6,445,377	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	30,521,933	240,118	-	30,762,051	基準第91の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	9,821,943	-	-	9,821,943	基準第91の特定 有
計	58,266,525	392,436	-	58,658,961	

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	42,692,723,757	-	-	42,692,723,757	
	計	42,692,723,757	-	-	42,692,723,757	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	1,617,234,859	-	-	1,617,234,859	
	寄附金等	3,500,008	-	-	3,500,008	
	目的積立金	5,036,726,815	-	-	5,036,726,815	
	損益外除売却差額相当額	△685,919,197	-	104,091,839	△790,011,036	資産の除却
	計	5,971,542,485	-	104,091,839	5,867,450,646	
	損益外減価償却累計額	△19,750,293,260	△1,063,065,819	△104,091,831	△20,709,267,248	特定の償却資産の償却・除却
	損益外減損損失累計額	△29,014,460	-	-	△29,014,460	
	損益外利息費用累計額	△9,724,005	△152,318	-	△9,876,323	資産除去債務の時の経過による調整
	差 引 計	△13,817,489,240	△1,063,218,137	8	△14,880,707,385	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	小計	
平成30年度	122,847,753	-	122,847,753	-	-	122,847,753	-
令和元年度	-	11,884,067,688	11,417,381,916	3,058,000	68,626,371	11,489,066,287	395,001,401
合計	122,847,753	11,884,067,688	11,540,229,669	3,058,000	68,626,371	11,611,914,040	395,001,401

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,560,767,325	4,560,767,325
費用進行基準	122,847,753	6,856,614,591	6,979,462,344
合計	122,847,753	11,417,381,916	11,540,229,669

## (11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (11)-2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要(注)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上		
実験動物研究施設整備事業	福島県	直接経費	-	503,476,000	477,605,000	-	-	25,871,000	503,476,000
福島県女性医師等就労環境改善事業	福島県	直接経費	-	234,000	-	-	234,000	-	428,000
臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業	福島県	直接経費	-	41,522,000	-	-	41,522,000	-	43,201,000
被災地域医療寄附講座支援事業	福島県	直接経費	-	98,137,000	-	-	98,137,000	-	98,657,000
双葉地域等公立診療所支援教員増員事業	福島県	直接経費	-	71,865,000	-	-	71,865,000	-	69,000,000
地域医療等支援教員増員事業	福島県	直接経費	-	195,922,000	-	-	195,922,000	-	193,166,000
人材育成・定着事業	福島県	直接経費	-	22,916,000	-	-	22,916,000	-	24,400,000
新医療系学部教員養成事業	福島県	直接経費	-	1,876,000	-	-	1,876,000	-	2,144,000
医科大学教育・研究機器整備事業	福島県	直接経費	-	19,418,400	-	19,418,400	-	-	19,897,920
医科大学災害復旧事業	福島県	直接経費	-	1,033,000	-	-	1,033,000	-	1,042,000
保育施設等感染症防止対策支援事業費	福島市	直接経費	-	17,000	-	-	17,000	-	17,000
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	2,313,000	-	-	2,313,000	-	2,327,000
慢性疼痛診療体制構築モデル事業	厚生労働省	直接経費	-	7,802,000	-	-	7,802,000	-	7,802,000
大学の世界展開力強化事業	文部科学省	直接経費	-	6,790,000	-	-	6,790,000	-	6,790,000
先進的医療イノベーション人材育成事業	文部科学省	直接経費	-	18,931,000	-	-	18,931,000	-	18,931,000
基礎研究医養成活性化プログラム	文部科学省	直接経費	-	1,804,800	-	-	1,804,800	-	1,804,800
放射線健康リスク科学人材養成プログラム	文部科学省	直接経費	-	1,100,000	-	-	1,100,000	-	1,100,000
地域医療復興事業補助金	福島県	直接経費	-	4,136,000	-	-	4,136,000	-	5,791,000
新人看護職員研修事業	福島県	直接経費	-	881,000	-	-	881,000	-	881,000
防災訓練等参加支援事業	福島県	直接経費	-	369,000	-	-	369,000	-	881,000
福島県原子力災害医療施設等整備事業費補助金	福島県	直接経費	-	7,489,039	-	1,647,800	5,841,239	-	7,634,414
地域医療介護総合確保基金事業	福島県	直接経費	-	830,000	-	-	830,000	-	830,000
インフルエンザ医療体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	165,000	-	-	165,000	-	165,000
特定診療科医師確保支援事業(産科)	福島県	直接経費	-	1,543,000	-	-	1,543,000	-	1,583,000
特定診療科医師確保支援事業(新生児)	福島県	直接経費	-	520,000	-	-	520,000	-	533,000
福島県感染症指定医療機関運営事業	福島県	直接経費	-	4,962,195	-	-	4,962,195	-	7,396,363
地域がん診療連携拠点病院整備補助金	福島県	直接経費	-	18,493,000	-	-	18,493,000	-	19,000,000
総合・地域周産期母子医療センター等運営事業費	福島県	直接経費	-	21,766,000	-	-	21,766,000	-	21,968,000
ドクターヘリ導入促進事業	福島県	直接経費	-	247,067,000	-	-	247,067,000	-	247,067,000
学校給食等産地消費推進事業	福島県	直接経費	-	766,000	-	-	766,000	-	766,000
救命救急センター運営事業	福島県	直接経費	-	47,618,000	-	-	47,618,000	-	47,618,000
救急医療従事者資質向上支援事業	福島県	直接経費	-	1,838,000	-	-	1,838,000	-	4,584,000

魅力的な臨床研修プログラム作成事業（設備整備）	福島県	直接経費	-	3,123,000	-	1,397,000	1,726,000	-	3,123,000
魅力的な臨床研修プログラム作成事業（宿舎確保）	福島県	直接経費	-	2,927,000	-	-	2,927,000	-	2,935,000
原子力災害等医療実効性確保事業	原子力規制庁	直接経費	-	567,000	-	-	567,000	-	567,000
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,152,000	-	-	28,152,000	-	39,998,000
福島市救急医療施設運営事業（病院群輪番制）	福島市	直接経費	-	6,905,600	-	-	6,905,600	-	6,905,600
先端臨床研究センター運営事業（PET運営費）	福島県	直接経費	-	30,213,000	-	1,980,000	28,233,000	-	84,537,000
先端臨床研究センター運営事業（研究開発）	福島県	直接経費	-	285,725,000	-	15,297,425	270,427,575	-	364,100,000
災害こころの医学講座設置事業	福島県	直接経費	-	38,622,001	-	-	38,622,001	-	53,000,000
健康リスクコミュニケーション学講座設置事業	福島県	直接経費	-	15,965,941	-	-	15,965,941	-	21,000,000
甲状腺内分泌学講座設置事業	福島県	直接経費	-	26,765,716	-	-	26,765,716	-	27,000,000
放射線健康管理学講座設置事業	福島県	直接経費	-	41,857,281	-	-	41,857,281	-	48,000,000
医薬品研究開発拠点事業	福島県	直接経費	-	2,549,391,000	-	196,918,060	2,352,472,940	-	2,549,391,000
福島県新人看護職員研修事業	福島県	直接経費	-	156,000	-	-	156,000	-	156,000
会津若松市救急医療病院群輪番制補助金	会津若松市	直接経費	-	5,928,000	-	-	5,928,000	-	5,928,000
喜多方地方病院群輪番制補助金	喜多方市	直接経費	-	1,845,860	-	-	1,845,860	-	1,845,860
会津医療センター医療体制整備事業	福島県	直接経費	-	91,859,916	-	83,523,180	8,336,736	-	111,153,561
福島県新型インフルエンザ医療体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	179,850	-	-	179,850	-	179,850
福島県感染症指定医療機関運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	1,662,426	-	-	1,662,426	-	1,662,426
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	福島県	直接経費	-	1,061,000	-	-	1,061,000	-	1,127,000
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金 （魅力的な研修プログラム作成事業）	福島県	直接経費	-	2,003,000	-	1,691,000	312,000	-	2,003,000
福島県地域医療復興事業補助金 （救急医療従事者資質向上支援事業）	福島県	直接経費	-	329,000	-	-	329,000	-	782,000
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,093,000	-	-	4,093,000	-	6,153,000
福島県農産振興事業補助金	福島県	直接経費	-	225,798	-	-	225,798	-	225,798
合 計	直接経費	-	4,493,158,823	477,605,000	321,872,865	3,667,809,958	25,871,000	4,692,654,592	
	計	-	4,493,158,823	477,605,000	321,872,865	3,667,809,958	25,871,000	4,692,654,592	

注 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(112,584,059)	(8)	(16,941,811)	-	-
		112,584,059	8	16,941,811	-	-
	非常勤	(1,119,815)	(2)	-	-	-
		1,119,815	2	-	-	-
	計	(113,703,874)	(10)	(16,941,811)	-	-
		113,703,874	10	16,941,811	-	-
教 員	常 勤	(3,778,216,284)	(402)	(884,680,203)	(214,049,496)	(92)
		7,299,265,968	699	1,387,558,185	217,210,824	100
	非常勤	(7,661,700)	(36)	-	-	-
		45,946,905	36	741,006	-	-
	計	(3,770,554,584)	(438)	(884,680,203)	(214,049,496)	(92)
		7,345,212,873	735	1,388,299,191	217,210,824	100
職 員	常 勤	(1,313,634,338)	(165)	(736,832,058)	(410,148,520)	(72)
		9,992,753,444	1,655	2,195,750,488	466,716,766	309
	非常勤	(25,875,497)	(30)	(3,751,748)	-	-
		1,988,677,206	1,029	304,488,605	-	-
	計	(1,339,509,835)	(195)	(740,583,806)	(410,148,520)	(72)
		11,981,430,650	2,684	2,500,239,093	466,716,766	309
合 計	常 勤	(5,204,434,681)	(575)	(1,638,454,072)	(624,198,016)	(164)
		17,404,603,471	2,362	3,600,250,484	683,927,590	409
	非常勤	(19,333,612)	(68)	(3,751,748)	-	-
		2,035,743,926	1,067	305,229,611	-	-
	計	(5,223,768,293)	(643)	(1,642,205,820)	(624,198,016)	(164)
		19,440,347,397	3,429	3,905,480,095	683,927,590	409

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員等就業規則」及び「公立大学法人福島県立医科大学診療医就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。退職給付については、年間支給人員数によっています。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	ふくしま国際 医療科学センター	会津医療センター	共 通	合 計
<b>業務費用</b>						
業務費	7,124,453,055	33,215,793,249	7,618,114,011	8,358,524,078	1,179,521,693	57,496,406,086
教育経費	732,883,401	72,257,638	74,612,912	8,963,320	—	888,717,271
研究経費	974,054,150	320,000	3,135,526,481	54,138,043	—	4,164,038,674
診療経費	—	19,006,863,934	275,469,989	4,248,727,498	—	23,531,061,421
教育研究支援経費	173,586,468	—	—	—	—	173,586,468
受託研究費	184,243,606	151,426,871	37,172,314	3,808,355	—	376,651,146
共同研究費	92,839,479	4,888,373	27,246,857	266,040	—	125,240,749
受託事業費	608,042,905	317,236,713	3,281,167,619	908,038	—	4,207,355,275
役員人件費	—	—	—	—	130,645,685	130,645,685
教員人件費	3,277,076,564	3,779,882,747	628,808,083	1,264,955,494	—	8,950,722,888
職員人件費	1,081,726,482	9,882,916,973	158,109,756	2,776,757,290	1,048,876,008	14,948,386,509
一般管理費	462,279,376	834,664,141	938,833,034	393,738,313	84,648,876	2,714,163,740
財務費用	14,656,865	57,609,173	3,965,553	1,777,584	79,877	78,089,052
雑損	897,622	3,209,044	—	1,378,684	—	5,485,350
小 計	7,602,286,918	34,111,275,607	8,560,912,598	8,755,418,659	1,264,250,446	60,294,144,228
<b>業務収益</b>						
運営費交付金収益	3,150,776,992	5,054,364,360	187,395,938	1,883,441,933	1,264,250,446	11,540,229,669
授業料収益	712,423,657	—	—	—	—	712,423,657
入学金収益	134,937,000	—	—	—	—	134,937,000
検定料収益	14,785,000	—	—	—	—	14,785,000
講習料収益	16,478,000	—	—	—	—	16,478,000
附属病院収益	—	27,119,916,453	302,521,350	6,743,719,739	—	34,166,157,542
受託研究収益	174,260,910	149,070,312	35,886,420	3,703,243	—	362,920,885
共同研究等収益	91,507,104	5,264,373	29,226,857	266,040	—	126,264,374
受託事業等収益	672,279,383	355,014,651	3,465,518,824	906,586	—	4,493,719,444
寄附金収益	1,322,958,502	552,841	27,787,529	13,116,495	—	1,364,415,367
補助金等収益	472,262,800	397,073,034	2,774,344,454	24,129,670	—	3,667,809,958
財源措置予定額収益	591,561,323	—	—	9,435,414	—	600,996,737
資産見返負債戻入	323,831,239	1,179,295,381	1,709,035,190	130,296,766	—	3,342,458,576
財務収益	—	—	—	—	79,844	79,844
雑益	248,428,444	184,871,421	28,698,046	18,651,031	—	480,648,942
小 計	7,926,490,354	34,445,422,826	8,560,414,608	8,827,666,917	1,264,330,290	61,024,324,995
<b>業務損益</b>	324,203,436	334,147,219	△ 497,990	72,248,258	79,844	730,180,767
土地	4,375,224,677	3,162,133,073	174,571,800	459,620,000	159,653,116	8,331,202,666
建物	7,585,210,986	16,488,262,090	11,608,021,903	7,749,664,376	127,490,736	43,558,650,091
構築物	342,180,867	575,872,392	694,909,216	189,614,657	—	1,802,577,132
工具器具備品	663,257,175	4,417,752,610	2,559,710,018	882,029,527	2,293,200	8,525,042,530
建設仮勘定	1,000,470,960	45,954,517	0	—	—	1,046,425,477
その他	4,240,340,742	6,706,329,175	988,546,244	1,301,722,876	4,477,106,285	17,714,045,322
帰属資産	18,206,685,407	31,396,303,857	16,025,759,181	10,582,651,436	4,766,543,337	80,977,943,218

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、ふくしま国際医療科学センター（以下「復興」という）、会津医療センター（以下「会津」という）に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
  - ・役員及び事務局職員の人件費 1,179,521,693円
- 3 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
  - ・預金 4,474,685,285円
- 4 減価償却費は、大学473,737,371円、附属病院2,863,727,496円、復興1,939,765,032円、会津366,421,729円です。
- 5 損益外減価償却相当額は、大学333,300,472円、附属病院432,441,357円、復興14,056,023円、会津275,731,579円、共通7,536,388円です。
- 6 損益外利息費用相当額は、大学152,318円です。
- 7 引当外賞与増加見積額は、大学9,243,691円、附属病院7,303,691円、復興697,617円、会津19,224,292円、共通2,558,129円です。
- 8 引当外退職給付増加見積額は、大学△17,888,165円、附属病院103,118,757円、復興9,373,423円、会津58,821,788円、共通31,091,377円です。
- 9 附属病院及び会津において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、△64,968,015円です。
- 10 附属病院及び会津において福島県から無償譲与され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は1,427,622円です。

## (14) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学部門	1,533,183,591	1,428	
その他	49,187,911	544	
合計	1,582,371,502	1,972	現物寄附 954件 100,340,977円

## (15) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,475,540	2,283,185	192,355
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	16,149,151	166,821,598	173,060,504	9,910,245
	間接経費	-	47,809,922	2,900,427	44,909,495
株式会社等	直接経費	96,485,018	90,994,518	68,089,500	119,390,036
	間接経費	152,593,295	147,370,867	91,407,793	208,556,369
その他	直接経費	74,158,687	29,422,774	18,841,900	84,739,561
	間接経費	-	6,337,576	6,337,576	-
合計	直接経費	186,792,856	289,714,430	262,275,089	214,232,197
	間接経費	152,593,295	201,518,365	100,645,796	253,465,864

## (16) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	-	12,858,000	12,858,000	-
株式会社等	直接経費	65,378,115	111,389,271	92,301,645	84,465,741
	間接経費	-	16,958,729	16,958,729	-
その他	直接経費	324,000	4,836,000	4,146,000	1,014,000
合計	直接経費	65,702,115	129,083,271	109,305,645	85,479,741
	間接経費	-	16,958,729	16,958,729	-

## (17) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	285,533,804	3,810,931,159	3,876,346,763	220,118,200
	間接経費	75,102,589	140,783,643	150,515,619	65,370,613
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	41,337,583	41,337,583	-
	間接経費	-	450,000	450,000	-
国	直接経費	-	353,981,004	352,506,791	1,474,213
	間接経費	11,067,019	40,892,417	45,157,936	6,801,500
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	-	3,001,400	3,001,400	-
株式会社等	直接経費	-	3,950,027	3,950,027	-
	間接経費	-	73,341	73,341	-
その他	直接経費	57,930	19,188,481	16,999,336	2,247,075
	間接経費	23,245	3,357,403	3,380,648	-
合計	直接経費	285,591,734	4,232,389,654	4,294,141,900	223,839,488
	間接経費	86,192,853	185,556,804	199,577,544	72,172,113

## (18) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究	(36,478,546) 10,943,564	10	文部科研
基盤研究(A)	(9,150,000) 1,185,000	5	文部科研
基盤研究(B)	(47,300,627) 14,248,189	35	文部科研
基盤研究(B)特設	(2,390,000) 717,000	1	文部科研
基盤研究(C)	(142,130,789) 41,665,491	179	文部科研
挑戦的萌芽研究	(11,309,302) 3,105,000	9	文部科研
若手研究(A)	(4,400,000) 1,320,000	1	文部科研
若手研究(B)	(12,500,000) 3,750,000	17	文部科研
若手研究	(87,663,209) 25,914,199	74	文部科研
研究活動 スタート支援	(8,116,000) 2,220,000	7	文部科研
奨励研究	(540,000) -	1	文部科研
特別研究員奨励費	(4,900,000) 1,350,000	4	文部科研
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,080,000) 324,000	1	文部科研
がん対策推進総合研究事業	(18,857,641) 5,886,000	5	厚生科研
女性の健康の包括的支援政策研究事業	(146,487) -	1	厚生科研
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(345,000) -	1	厚生科研
難治性疾患政策研究事業	(4,880,000) -	10	厚生科研
慢性の痛み政策研究事業	(20,639,061) 7,000,000	3	厚生科研
労災疾病臨床研究事業費補助金	(518,850) -	2	厚生科研
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(131,176) -	2	厚生科研
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(1,350,000) -	1	厚生科研
戦略的アウトカム研究(J-D01T3)	(300,000) -	1	厚生科研
平成31年度放射線健康管理・健康不安対策事業	(31,501,176) -	7	環境省
その他助成金	(24,910,725) 1,323,820	39	
合計	(471,538,589) 120,952,263	416	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )内に記載しています。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

## (19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		43,996,014	
備品費		7,875,804	
印刷製本費		13,586,622	
図書費		2,693,183	
水道光熱費		186,248,254	
旅費交通費		27,003,770	
通信運搬費		6,082,170	
賃借料		25,361,614	
福利厚生費		25,325,025	
保守費		130,007,420	
修繕費		16,617,716	
損害保険料		53,790	
広告宣伝費		6,967,014	
行事費		10,400,627	
諸会費		4,134,922	
会議費		333,811	
研修費		14,748,944	
報酬・委託・手数料		76,083,702	
奨学費		12,441,204	
減価償却費		271,719,891	
交際費		95,760	
租税公課		718,610	
使用料		5,031,604	
雑費		1,189,800	
			888,717,271
研究経費			
消耗品費		971,840,893	
備品費		91,521,336	
印刷製本費		9,609,454	
図書費		23,368,430	
水道光熱費		210,168,217	
旅費交通費		160,955,541	
通信運搬費		10,779,680	
賃借料		25,007,453	
車両燃料費		18,250	
福利厚生費		49,490	
保守費		168,070,774	
修繕費		34,224,491	
損害保険料		994,247	
広告宣伝費		355,438	
行事費		4,380,515	
諸会費		48,246,217	
会議費		299,532	
研修費		4,604,355	
報酬・委託・手数料		1,346,466,056	
奨学費		3,000,000	
減価償却費		1,034,995,847	
交際費		828,050	
租税公課		2,819,944	
使用料		11,254,764	
雑費		179,700	
			4,164,038,674
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,422,309,155		
診療材料費	5,193,232,297		
医療消耗器具備品費	60,403,947		
給食用材料費	218,852,013		
その他の材料費	191,586	14,894,988,998	

委託費			
検査委託費	318,624,526		
給食委託費	121,798,808		
寝具委託費	48,059,757		
医事委託費	598,309,216		
清掃委託費	110,438,854		
保守委託費	719,727,920		
その他の委託費	1,084,219,138	3,001,178,219	
設備関係費			
減価償却費	2,453,346,318		
機器賃借料	236,021,972		
地代家賃	46,110		
修繕費	411,205,691		
機器保守費	682,293,695		
車両関係費	662,741	3,783,576,527	
研修費			21,179,810
経費			
消耗品費	485,038,196		
備品費	17,383,563		
印刷製本費	13,980,998		
水道光熱費	849,477,132		
旅費交通費	57,674,570		
通信運搬費	19,830,894		
賃借料	28,301,017		
福利厚生費	750,169		
損害保険料	11,477,875		
交際費	296,125		
広告宣伝費	2,590,534		
行事費	602,939		
諸会費	3,502,322		
会議費	464,738		
報酬・委託・手数料	297,691,061		
職員被服費	19,262,332		
徴収不能引当金繰入額	6,875,546		
租税公課	5,516,443		
使用料	1,069,130		
図書費	5,568,963		
雑費	2,783,320	1,830,137,867	23,531,061,421
教育研究支援経費			
消耗品費		1,186,001	
図書費		16,292,640	
水道光熱費		38,003,194	
通信運搬費		424,111	
賃借料		54,544,950	
保守費		29,301,213	
修繕費		843,480	
諸会費		6,480	
報酬・委託・手数料		4,399,247	
減価償却費		28,551,252	
雑費		33,900	173,586,468

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	712,400		
法定福利費	117,904		830,304
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	40,203,421		
賞与	6,871,161		
法定福利費	10,324,039		57,398,621
非常勤職員給与			
給料	37,426,897		
法定福利費	11,669,708		49,096,605
消耗品費			58,474,370
備品費			19,533,560
印刷製本費			1,101,993
図書費			1,150,452
旅費交通費			33,130,072
通信運搬費			1,524,216
賃借料			627,503
保守費			2,155,248
修繕費			2,673,316
損害保険料			210,210
行事費			266,024
諸会費			4,838,971
会議費			133,660
研修費			35,000
報酬謝金費			14,745,705
業務委託費			75,138,261
減価償却費			46,461,755
交際費			140,000
使用料			2,489,315
租税公課			3,609,577
手数料			886,408
			<u>376,651,146</u>
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,206,290		
賞与	29,687		
法定福利費	241,542		1,477,519
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,270,047		
賞与	67,247		
法定福利費	1,069,905		6,407,199
非常勤職員給与			
給料	33,864,886		
法定福利費	5,472,372		39,337,258
消耗品費			26,511,720
備品費			4,047,732
印刷製本費			53,701
図書費			664,057
水道光熱費			1,076,922
旅費交通費			10,779,355
通信運搬費			38,733
賃借料			10,593
修繕費			753,516
諸会費			1,305,321
研修費			135,000
報酬謝金費			3,281,280
業務委託費			22,637,862
減価償却費			4,231,348
使用料			1,297,833
租税公課			800
手数料			1,193,000
			<u>125,240,749</u>

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	582,028,978		
賞与	112,042,042		
退職給付引当金繰入額	1,095,399		
法定福利費	135,293,019	830,459,438	
非常勤教員給与			
給料	31,820,186		
法定福利費	2,815,173	34,635,359	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	447,391,207		
賞与	91,198,446		
法定福利費	117,593,381	656,183,034	
非常勤職員給与			
給料	293,714,551		
法定福利費	54,781,374	348,495,925	
消耗品費		77,099,113	
備品費		13,310,454	
印刷製本費		27,566,259	
図書費		4,657,462	
水道光熱費		37,052,767	
旅費交通費		76,964,173	
通信運搬費		194,894,730	
賃借料		31,016,517	
車両燃料費		1,336,032	
保守費		139,043,008	
修繕費		2,827,249	
損害保険料		1,319,600	
広告宣伝費		5,417,269	
行事費		5,719,543	
諸会費		8,390,295	
会議費		1,033,393	
研修費		1,407,142	
報酬謝金費		24,219,864	
業務委託費		1,432,910,918	
減価償却費		231,351,949	
交際費		162,909	
福利厚生費		4,169,946	
手数料		5,350,562	
使用料		10,148,045	
租税公課		123,930	
雑費		88,390	4,207,355,275
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	79,125,600		
賞与	33,458,459		
法定福利費	16,941,811	129,525,870	
非常勤役員報酬		1,119,815	130,645,685

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,096,672,949		
賞与	1,137,863,056		
賞与引当金繰入額	64,729,963		
退職給付費用	215,630,160		
退職給付引当金繰入額	1,580,664		
法定福利費	1,387,558,185	8,904,034,977	
非常勤教員給与			
給料	45,946,905		
法定福利費	741,006	46,687,911	8,950,722,888
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,732,598,134		
賞与	1,651,938,665		
賞与引当金繰入額	608,216,645		
退職給付費用	438,432,643		
退職給付引当金繰入額	28,284,123		
法定福利費	2,195,750,488	12,655,220,698	
非常勤職員給与			
給料	1,988,677,206		
法定福利費	304,488,605	2,293,165,811	14,948,386,509
一般管理費			
消耗品費		49,365,796	
備品費		18,164,899	
印刷製本費		4,259,415	
図書費		1,820,078	
水道光熱費		143,313,700	
旅費交通費		22,188,191	
通信運搬費		16,115,472	
賃借料		81,276,112	
車両燃料費		483,101	
福利厚生費		66,478,605	
保守費		192,420,397	
修繕費		28,719,103	
損害保険料		45,267,907	
広告宣伝費		1,605,764	
行事費		388,516	
諸会費		6,631,170	
会議費		126,566	
研修費		1,972,240	
報酬・委託・手数料		368,113,664	
租税公課		88,183,710	
減価償却費		1,572,993,268	
使用料		1,781,072	
交際費		1,499,448	
利息費用		240,118	
雑費		755,428	2,714,163,740
業務費及び一般管理費合計			60,210,569,826

## (20) 主な資産・負債の明細

## (20)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	4,097,627	小口現金を含む。
普 通 預 金	4,474,685,285	
合 計	4,478,782,912	

## (20)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
(株) エフエスユーマネジメント	2,010,658,648	
ダイダン(株)	378,912,234	
サンセイ医機(株)	296,968,072	
新広建設(株)	263,750,680	
テスコ(株)	197,376,869	
日本電気(株)	129,724,540	
福島県保健衛生協会	101,598,693	
(株) ユアテック	95,032,300	
結核予防会	72,623,201	
日本赤十字社東北ブロック血液センター	70,987,555	
富士通(株)	70,724,290	
東北電力(株)	62,886,175	
(株) ニチイ学館	61,708,583	
住友重機械工業(株)	57,156,440	
GEヘルスケア・ジャパン(株)	56,627,747	
コセキ(株)	55,235,380	
その他	2,425,672,443	
合 計	6,407,643,850	

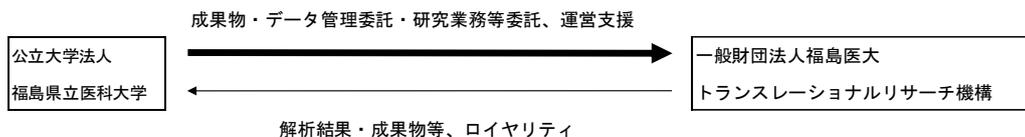
(21) 関連公益法人等の概要等

(21)-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	一般財団法人福島医大トランスレーショナルリサーチ機構	
業務の概要	<p>産学官の連携等により、ライフサイエンス、ヘルスケア、医療、バイオテクノロジー等（以下「ライフサイエンス等」という。）に関する調査、研究開発、研究成果又は技術の移転、基盤整備等を行うことにより、疾病の予防及び治療、医薬品、医薬品原料、生体試料加工品製造支援、新産業の創出並びにライフサイエンス等の産業化の促進を図り、もって我が国産業の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 人類等の疾病の予防、検査、診断、治療等の医療、ヘルスケア、ライフサイエンス及びバイオテクノロジーに関する以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発事業</li> <li>・共同研究、受託研究等の企画及び推進事業</li> <li>・調査事業</li> <li>・産業活性化の支援事業</li> <li>・機器の製造及び製造物の販売事業</li> <li>・研究成果物又は技術の移転事業</li> </ul> <p>(2) 福島県における医薬品関連産業の集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営事業</p> <p>(3) 医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の製造・販売事業</p> <p>(4) 医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の保管、備蓄事業</p> <p>(5) 事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業</p> <p>(6) アレルギー、感染症、自己免疫疾患、がん等に関する医療を提供する事業</p> <p>(7) 公立大学法人福島県立医科大学との各種連携事業</p> <p>(8) 福島医薬品関連産業支援拠点化事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業</p> <p>(9) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>(10) 関連する業務に関する人材育成のための教育・研修事業</p>	
本法人との関係	関連公益法人等	
役職	役員氏名	本法人での役職名（令和2年3月31日現在）
理事長	家村 俊一郎	福島県立医科大学教授
副理事長	高木 基樹	福島県立医科大学教授
理事	片平 清昭	福島県立医科大学特任教授
同	磯貝 隆夫	福島県立医科大学教授
同	今井 順一	福島県立医科大学准教授
同	林 俊幸	
監事	宅間 仁志	

関連公益法人等との取引の関連図

令和2年3月31日現在、当法人との取引はありません。令和2年度以降の想定は次のとおり。



(21)-2 関連公益法人等の財務状況（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A		B	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
26,278	-	26,278	-	3,722	△ 3,722	-	-	-	30,000	-	30,000	26,278

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	3,722	-	3,722	-	△ 3,722	30,000	26,278	-	-	-	-	-	-	-	26,278

(21)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

(21)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	該当事項はありません。
関連公益法人等に対する債務保証の明細	
関連公益法人等の事業収入額	
上記収入のうち本法人の発注に係る金額	
事業収入に占める発注割合（％）	